

安心安全なまちづくり施策が大前進!!

安心して住み続けることができるまちづくり

迅速な救急活動の支援強化を図ります

救急活動支援通信端末(スマートフォン)の導入

救急隊員が患者の症状に応じて適切な医療機関を瞬時に検索できるシステムを搭載したスマートフォンを導入し、救急活動の支援強化を図ります。

浸水災害に強いまちづくりを計画的に

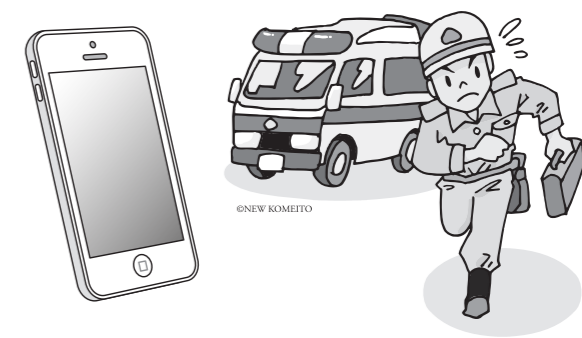
雨水浸水対策

宅地開発の進展や近年の局地的豪雨による浸水被害などの対策として雨水管整備や雨水取り込み口整備などを計画的に進め、災害に強いまちづくりを目指します。また、排水路・河川改修事業を実施するとともに、公共水路への監視カメラ設置や雨量計の市内公共施設への増設なども行い、今後の浸水に対する危機管理体制を強化します。

防災拠点の機能強化

消防署西出張所建設事業

複雑多様化する災害に対応するための機能強化や阪神高速大和川線の開通に伴い拡大する活動管轄区域に対応するため、平成25年11月開所に向け、新たな消防署西出張所庁舎を建設します。



市民誰もが健やかに暮らせる和らぎのまちづくり

健やかに出産を迎えるために

妊婦健康診査事業

妊婦の健康管理の向上を図り、健やかに出産が迎えられよう、妊婦健康診査に係る公費負担額を拡充し、妊婦に対する医療の充実につなげます。

子どもの健康と子育て支援の充実

乳幼児医療費助成事業

子どものけがや病気などに係る医療費の負担軽減を図るため実施している乳幼児医療費助成について、助成対象の要件である所得制限を撤廃し、子どもの健康と子育て世代に対する子育て支援の充実を図ります。



未来を拓く自立心を育む人づくり

新たな魅力ある幼稚園教育への取り組み

統合幼稚園建設事業

園舎の耐震化や少子化の進行などを勘案し、幼稚園教育の内容や指導体制の更なる充実を図るため、既存の公立幼稚園4園を統廃合のうえ、平成26年4月開園に向け、新たに魅力ある幼稚園を建設します。

利便なまち、元気で活力あふれるまちづくり

日本最古の官道敷設1400年を記念して

竹内街道1400年記念行事

難波から飛鳥に通じる日本最古の官道である竹内街道の敷設1400年を記念して、街道沿線の各自治体の共同によるイベント開催やそれぞれの自治体独自の取り組みなどを実施します。本市の主な取り組みとしては、健康ウォーキング事業や昔の茶屋を再現するイベントなどを実施します。

市内の土地利用の活性化を図ります

企業立地促進事業

本市総合計画の土地利用構想に位置づけた農地を中心に、地権者とまちづくりについての勉強会や会議を行い、企業誘致を積極的に進めます。

内中小企業を応援します

中小企業融資事業

市内中小企業経営者が大阪府の融資制度を活用しやすくするため、現在1金融機関での融資取り扱いを5金融機関に拡大します。運営資金および開業資金に対する融資に対し、信用保証料補給や利子補給を実施し、中小企業を応援します。



もと市内小学校の通学路の交通安全点検を実施した結果とその後の対応についてホームページ上で公表すべきではないか。

答 87か所のうち対応できるものから順次改善を進めている。ホームページ上で情報提供が出来るよう進めていきたい。

問 学力充実・推進事業についての取り組みと読書活動ならびに小中一貫した取り組みをすべきでは。

答 児童生徒の学力向上には、教員の授業力量の向上が求められる。今年度も授業力量の向上を目指し、「秋の教育研究フォーラム」の継続と共に研鑽に励み、初任者については、教育アドバイザーが指導に当たる。学力との相関関係が大きい読書については、朝読書の取り組みをはじめ、図書室の電子化等読書活動の活性化に取り組んでいく。

中学校での学力向上の課題解決に向け、小中9年間の連携した取り組み、家庭・保護者への啓発も積極的に取り組んでいく。

4 「利便なまち、元気で活力あふれるまちづくり」について

問 商店など中小企業を応援するプロジェクトの取り組みや女性の目線で新たな起業を目指す女性起業家応援事業等やる気あふれる人の集まりから活気あるまちが創られていく。シャッター商店街の活用、高齢者対策への市民参加、シルバー人材センターとのコラボレーション等新たな取り組みについての考えは。

答 昨年、第4次総合計画に基づき、「産業振興ビジョン」を策定し、本市の産業を元気にする取り組みを進めている。平成30年度までの間に45の施策を実施し、着実に進めることで地域経済の活性化や市民の雇用拡大に繋げていく。意欲のある方を応援し、ビジョンに基づいて環境整備に向けた取り組みを着実にやっていく。

5 「市民と行政の協働によるまちづくり」について

問 毎年11月3日の文化の日に市の発展に貢献して頂いた方々に表彰状と感謝状の贈呈をする「松原市表彰式並びに松原市教育委員会表彰式」が文化会館で行われている。多年にわたり市の発展に貢献した方々が年々多くなっていることは喜ばしい。今後の方向性は。

答 本市では、自治の振興、産業、文化及び社会その他諸般にわって、市政の振興に寄与しその功績が顕著である、又は市民の模範となる優れた善行のあった個人や団体に対し、松原市並びに教育委員会より表彰状及び感謝状を文化の日に贈呈している。平成23年度は個人・団体230名、24年度は323名の方々の功績を讃えてきた。市民協働のまちづくりに欠かすことのできない、各種団体やボランティア等の活躍に対し、今後もより多くの方々に感謝の気持ちを伝えていく。また、そういった方々に対してスポットを当てるような方法も考えていきたい。

答 本市では、独自の対象として、胃がん検診は30歳以上、乳がん検診は、平成22年度から20歳以上に拡充、平成24年度からは、前立腺がん検診を実施、拡充させてきた。

平成25年度においては、「がんドック」の実施回数の増加を図り、積極的にがん検診の勧奨をし、早期発見に努めていく。ピロリ菌検査をし、感染している場合は除菌治療することが胃がん予防に有効である。検診項目とすべきか、医療機関受診とすべきか検討が必要。ピロリ菌の除菌により胃がん予防の効果があることの啓発は重要である。

3 「未来を拓く自立心を育む人づくり」について

問 学校給食について

中学校において、府下ではじめての民間活力を導入した全員喫食の中学校給食が始まり1年が経とうとしている。子ども達、保護者、先生とそれぞれの立場で期待と不安の入り混じったスタートであったが残菜や食育について現在の状況はどうか。

答 献立や味付けの工夫にも積極的に取り組み、PTAの試食時の意見や生徒のアンケートから改良を進めている。

7中学校全体の残菜率は19.8%。指導状況の違いにより学校間に差がある。交流をして食育を進めることが重要と考えている。

問 小学校給食において、昨年4月から新給食センターでの調理が開始され、2学期からは待望のアレルギー対応食も始まった。現状と今後の計画について。新給食センターのアレルギー除去食のラインにおいて、5校8名の児童に除去食を提供。今後、児童のアレルギーの状況把握と給食センターでの調理可能数の検討をして、次のステップを考えたい。

問 アレルギー児への対応について

昨年12月に東京・調布市の小学校で女子児童が給食による食物アレルギーに伴う急性症状「アナフィラキシーショック」の疑いで亡くなった。本市におけるアレルギー疾患のある子どもへの対応と学童保育の児童への対応について問う。

答 献立表の原料配合表を配布し、家庭で給食食材に照らして喫食の確認をしている。重篤なアナフィラキシーショックを持つ児童、生徒については、管理職・担任・養護教諭・栄養教諭等で保護者と面談し、エピペン等の薬の管理、緊急時の対応、連絡先等について確認し、教職員での対応と情報の共有を図っている。

また、養護教諭研修や市全体の研修、各学校においても、食物アレルギーやエピペン等の使い方についても研修をしている。

学童保育の指導員についても、アレルギーに対する対応、エピペンの扱い方の研修を実施。今後、指導員の研修に保護者の参加も考えたい。

※要望:学童保育の指導員と担任教諭の連携と情報の共有を要望

問 通学路の安全対策について

昨年4月、京都府亀岡市で起きた自動車死傷事故を受け、本市においても昨年8月関係機関合同の